

平成 21 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名：株式会社 関東つくば銀行
(コード：8338 東証第一部)
代表者名：取締役頭取 木村 興三

会 社 名：株式会社 茨 城 銀 行
代表者名：取締役頭取 溝田 泰夫

関東つくば銀行と茨城銀行の合併に関する基本合意について

株式会社 関東つくば銀行（頭取：木村 興三、本店：土浦市、以下「関東つくば銀行」といいます。）と株式会社 茨城銀行（頭取：溝田 泰夫、本店：水戸市、以下「茨城銀行」といいます。）は、従前ご案内のとおり経営統合を見送っておりましたが、その後、両行の発展を目指して協議を重ねました結果、本日開催しましたそれぞれの取締役会において、株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提として、平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行を創設することについて承認決議し、本日、両行の間で「合併基本合意書」を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 合併の目的

昨年来の世界金融危機後、取り巻く経営環境がめまぐるしく変化し、お客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域経済の発展に貢献していくことが、地域金融機関として強く求められております。

一方、金融機関の経営においては、会計基準の変化や内部統制の強化、リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化等、ガバナンス態勢の更なる強化が重要になっております。

これまで、関東つくば銀行は茨城県土浦市に、茨城銀行は茨城県水戸市に本店を置き、ともに茨城県全域及び周辺地域を営業エリアとして事業を展開してまいりましたが、両行ともに、地域金融機関が環境の変化に対応し、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、地域においてより強固な経営基盤を確立していくことが重要であることを認識しておりました。

経営基盤の強化には、経営基盤を重複する両行の経営統合が最もシナジー効果が期待

できる有効な選択肢であり、両行トップによる話し合いを進めた結果、統合のベストパートナーであるという確信を持ったことから、合併のための基本合意に至ったものであります。

合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織力をより強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。

そして、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「茨城県になくてはならない銀行」となることを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会（両行）	平成 21 年 4 月 28 日
合併基本合意書締結	平成 21 年 4 月 28 日
合併承認臨時株主総会基準日（両行）	平成 21 年 6 月（予定）
合併契約承認取締役会（両行）	平成 21 年 8 月（予定）
合併契約書締結	平成 21 年 8 月（予定）
合併承認臨時株主総会（両行）	平成 21 年 9 月（予定）
合併の予定日（効力発生日）	平成 22 年 3 月 1 日（予定）

なお、今後、合併手続を進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、両行協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

(2) 合併方式

両行は対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続上、関東つくば銀行を存続会社とする吸収合併とし、茨城銀行は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	関東つくば銀行	茨城銀行
合併比率	1	0.18

(注1) 株式の割当比率

茨城銀行の普通株式 1 株に対して、関東つくば銀行の普通株式 0.18 株を割当交付します。ただし、茨城銀行が保有する自己株式（平成 20 年 12 月 31 日現在：48,863 株）に対しては、合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 合併により発行する株式数

普通株式 25,308,693 株（予定）

関東つくば銀行は、その保有する自己株式（平成 20 年 12 月 31 日現在：190,356 株）を合併による株式の割当てに充当します。なお、上記の合併により発行す

る株式数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の数値に基づく見込値であり、関東つくば銀行及び茨城銀行の自己株式数の変動等の理由により変動する可能性があります。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎及び経緯

関東つくば銀行と茨城銀行は、合併比率について、その公平性・妥当性を確保する観点から、両行のアドバイザーである株式会社マスターズ・トラスト会計社にその算定を依頼しました。その算定結果を参考として、両行において様々な観点から検討・協議し、上記のとおり合併比率を決定いたしました。

株式会社マスターズ・トラスト会計社は、関東つくば銀行については類似会社比較法、ディスカунティッド・キャッシュ・フロ - 法（以下「DCF法」といいます。）及び修正純資産法による評価を行い、茨城銀行については類似会社比較法、DCF法及び修正純資産法による評価を行い、合併比率のレンジを関東つくば銀行 1 に対し、茨城銀行 0.176 ~ 0.204 と算定しました。なお、上記合併比率の算定にあたっては、関東つくば銀行及び茨城銀行の各本日付プレスリリース「平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正について」に記載の業績予想の修正を見込んでおります。

また、合併比率については、関東つくば銀行は日興コーディアル証券株式会社より、茨城銀行はみずほ証券株式会社より、一定の前提条件のもとで、それぞれの財務的見地からアドバイザー会社の算定は公正である旨の意見表明を受けております。

算定機関との関係

株式会社マスターズ・トラスト会計社、日興コーディアル証券株式会社及びみずほ証券株式会社は、いずれも関東つくば銀行及び茨城銀行の関連当事者ではありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 . 合併当事会社の概要

平成 20 年 9 月 30 日現在

	株式会社 関東つくば銀行 (存続会社)	株式会社 茨城銀行 (消滅会社)
設立年月日	昭和 27 年 9 月 15 日	大正 10 年 11 月 1 日
本店所在地	土浦市中央二丁目 11 番 7 号	水戸市南町一丁目 3 番 1 号
代表者	木村 興三	溝田 泰夫
資本金	31,368 百万円	15,541 百万円
発行済株式数		
普通株式	56,256,441 株	141,710,250 株
優先株式	1,090,700 株	-

純資産	42,770 百万円 (連結)	17,757 百万円 (連結)
総資産	1,347,583 百万円 (連結)	756,497 百万円 (連結)
預金残高	1,220,358 百万円 (単体)	713,325 百万円 (単体)
貸出金残高	918,751 百万円 (単体)	551,168 百万円 (単体)
自己資本比率	8.29% (連結)	7.25% (連結)
従業員数	1,176 人 (連結)	983 人 (連結)
店舗数	86 店舗	61 店舗
店外 ATM	58 カ所	12 カ所
決算期	毎年 3 月 31 日	毎年 3 月 31 日
主要取引先	一般顧客	一般顧客
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) 7.17% べ アスターズ アンド カパ ニー 2.64% エルガン・スタル・アンド・カパ ニー・ インク 2.23% ステート ストリート バンク アンド トラスト カパ ニー 505211 1.77% (株)みずほコーポレート銀行 1.65% (株)育良精機製作所 1.60% 関東つくば銀行行員持株会 1.53% ジェイピー・エムシー・アイアイ ティー・エス ロンドン クライアンツアカウント エルガンスタ ルイ アンド カパ ニー インターナショナル 1.22% (株)損害保険ジャパン 1.12% チェース マンハッタン バンク エイ アイロン ドン エス エル 私コバ ス アカウト 0.92%	日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) 3.77% (株)みずほコーポレート銀行 3.35% 茨城銀行従業員持株会 2.42% (株)三井住友銀行 2.12% ニッセイ同和損害保険(株) 2.05% 豊崎 寛 1.80% 佐川 清一 1.78% 大内 町子 1.64% 茨城いすゞ自動車(株) 1.46% (株)常陽銀行 1.44%
当事会社との関係	資本的関係・人的関係・取引関係すべて該当ありません。	

最近 3 決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	関東つくば銀行			茨城銀行		
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
総資産 (連結)	1,304,760	1,316,033	1,358,812	746,910	754,951	747,785
経常収益 (連結)	38,601	37,914	38,165	21,374	21,810	22,260
業務粗利益 (単体)	29,668	28,312	26,962	17,780	17,426	15,805
業務純益 (単体)	7,412	12,361	9,048	7,287	7,283	3,928
コア業務純益(単体)	10,949	10,506	6,794	5,932	5,844	3,388
経常利益 (連結)	3,338	5,062	3,763	3,579	2,921	1,470
当期純利益 (連結)	4,345	6,259	3,668	2,971	2,246	752

4. 合併後の状況

(1) 新銀行の商号

株式会社 筑波銀行

(英文名称 Tsukuba Bank, Ltd.)

(2) 事業内容

銀行業

- (3) 本店所在地 茨城県土浦市中央二丁目 11 番 7 号(現 関東つくば銀行本店)
- (4) 合併時期 平成 22 年 3 月 1 日
- (5) 経営体制 会長 溝田 泰夫(現 茨城銀行取締役頭取)
頭取 木村 興三(現 関東つくば銀行取締役頭取)
その他の役員人事については検討中であります。
- (6) 資本金 313 億 6,834 万 1,819 円
- (7) 決算期 毎年 3 月 31 日
- (8) 上場証券取引所 東京証券取引所
- (9) 会計監査人 あずさ監査法人
- (10) 株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
- (11) 会計処理の概要・業績見通し等 合併に関する会計処理の概要、業績見通し等については、今後、確定次第お知らせいたします。
- (12) その他 茨城銀行のシステムを合併日以降速やかに関東つくば銀行のシステムに統合いたします。
また、両行の連結子会社についてもグループ全体の経営効率化の観点から整理統合を実施いたします。

(ご参考)

新銀行の預貸金残高合計 (単純合算ベース) 平成 20 年 9 月 30 日現在

預金残高	貸出金残高
1 兆 9,336 億円	1 兆 4,699 億円

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

関東つくば銀行 総合企画部 担当：和田、美留町
TEL：029-821-8111
茨城銀行 総合企画部 担当：横山、野溝
TEL：029-231-3174